

令和7年度物価高騰対応重点支援臨時交付金実施計画記載事業(第2回計画まで)

No	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費※ (千円)
1	低所得世帯支援給付金支給事業 (R6住民税非課税分) (こども加算分) 定額減税補足給付金支給事業 (不足額給付Ⅰ・Ⅱ) ※令和6年度No.4と同一事業	物価高が続く中で低所得世帯等(※)への支援を行うことで、市民の方々の生活を維持する。  ※令和6年度住民税非課税世帯及びこの世帯のうち18歳以下の世帯員がいる世帯、令和6年分所得税等が確定した結果、本来、定額減税補足給付金で支給されるべき額が実際に支給された額を下回った納税義務者、並びに定額減税や令和5年度から6年度の間に行われた低所得世帯向け給付の対象外となった者で要件を満たす者	R7.1	R8.3 予定	1,640,959
2	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(障害者支援施設・障害福祉サービス等事業所)	物価高騰の影響を受ける障害者支援施設・障害福祉サービス等事業所の運営を支援し、利用者の負担の増加を防ぐため、施設等の種類・定員に応じて支援金を支給する。	R7.9	R8.3 予定	10,008
3	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(介護保険サービス事業所・施設、高齢者施設)	物価高騰の影響を受ける介護保険サービス事業所・施設、高齢者施設の運営を支援するため、施設等の種類・定員に応じて支援金を支給する。	R7.11	R8.3 予定	54,749
4	保育施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受ける保育施設等の運営を支援するため、施設等の種類・定員に応じて支援金を支給する。	R7.9	R8.3 予定	4,071
5	医療機関等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受ける医療機関等の負担を軽減するため、医療機関等の種別・規模に応じて支援金を支給する。	R7.9	R8.3 予定	40,147
6	運送事業者等物価高騰対策支援事業	燃料油価格などの高騰が続く中、その影響を受けている市内に営業拠点を置く運送事業者等に対し、経費負担の軽減と経営の安定を図ることを目的として、所有する貨物自動車等の台数に応じて支援金を交付する。	R7.9	R8.3 予定	57,770

※本表の総事業費は、予算額です。